

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度物価高騰対策給付金支給事業	①食料品価格等の物価高騰等により、家計負担の増加による市民の生活への影響が懸念されていることから、市民全員に一律10,000円の給付し、生活の下支えを図ることを目的とする。 ②市民への給付金および事務費 ③給付金 対象者53,100人×10千円=531,000千円 事務費34,000千円×0.07=31,620千円 事務費の内容〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出〕 合計565,000千円×0.07=39,550千円 ④本市に住民登録を有する者、市内に居住しているがDV被害等の事情により住民登録をしていない者	R8.4	R9.3
2	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	生活保護世帯エアコン購入費助成事業	①物価高騰が続く中、エアコンを設置していない又は故障等によりエアコンが使用できない生活保護世帯に対し、エアコン購入費用等を助成し、熱中症等による健康被害の予防を図る。 ②エアコン本体購入費、配送費、設置工事費 ③生活保護世帯:200世帯×100千円=20,000千円 ④市内において、エアコンを設置していない又は故障等によりエアコンが使用できない生活保護世帯	R8.4	R9.3
3	④消費下支え等を通じた生活者支援	令和8年度水道基本料金減免事業	①食料品価格等の物価高騰等により、市民や事業者を支援するため、水道利用料の一部を減免することにより、企業等の事業継続および市民生活の下支えを目的とする。 ②③ 水道基本料金減免額(R8年8月から11月分) 157,981千円 システム改修費 1,300千円 広報費 27,800件×20円=556千円 時間外勤務 240千円 合計157,981千円 ④水道事業会計(水道を使用する市民・事業者。ただし官公署および公立学校は除く)	R8.6	R9.3